

令和5年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称						担当部局名	文化観光スポーツ部
観光事業者受入体制再構築等緊急支援事業						担当課名	観光政策課
						電話番号 (職場代表)	098-866-2763
実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
26	地方単独	—	令和5年4月	令和6年3月	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金	④-Ⅲ. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	167,032 千円
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）	
①コロナ感染症に加え、エネルギー価格の高騰による影響を受け、観光事業者の受入体制が整っていない状況にあることから、観光事業者の受入体制の再構築や前向きな投資を支援する。 ②補助金、事務費（旅費、需用費、役務費、委託料等） ③補助金133,421千円 事業規模（従業員数）により25万円から500万円までの上限額を設定 事務費 33,611千円（旅費64千円、需用費166千円、委託料33,380千円等） ④事業の対象等 県内の観光事業（宿泊施設、観光施設、旅行代理店、リゾートウェディング、マリネジャー、レンタカー、貸切バス等）を行う法人又は個人の事業者 <補助金額> 上限額 25万円～500万円 <補助率> 8/10						・沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課	
■事業実績・事業効果							
【事業実績】 ・交付確定:351件 ・補助額:133,421千円 【成果（効果）】 ・観光事業者の喫緊の人材確保、受入体制の改善や今後の観光需要に対応する前向きな投資に要する経費に対して支援し、本補助金が受入体制の再構築に寄与したものと評価できる。							
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）							
【関係団体】 ・補助金を受給した事業者へアンケート実施。 【アンケート数（ヒアリング数）】 ・回答数：304件（回収率51%） ※臨時交付金充当以外の補助金受給者を含む。 <アンケート項目> ・受入体制の再構築に効果的だったと思いますか。 ・申請方法はどうか（クラウド）。 ・本補助金についての要望や改善点などありますか。 【公表（取りまとめ）時期】 ・公表予定なし							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）							
アンケート結果 【意見・評価】 ・本補助金の効果について回答者の99%以上が役にたったと回答 ・申請方法について回答者の75%がわかりやすかったと回答 【課題】 ・要望や改善点としては、条件緩和、書類の簡素化や手続きの短縮などに関する要望があった。							
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）							
・今後同様の事業を実施する際には、申請条件の明確化、手続きの簡素化、周知徹底、処理状況可視化等により迅速な対応に努める。							

令和5年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称						担当部局名	文化観光スポーツ部
沖縄県貸切バス活用支援事業						担当課名	観光振興課
						電話番号 (職場代表)	098-866-2764

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
27	地方単独	—	令和5年4月	令和6年3月	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	12,353 千円
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）	
①長引く新型コロナウイルス感染症の影響、さらに原油価格・物価高騰に伴う影響を大きく受ける貸切バスの利用促進等を図る ②補助金 ③80,775千円（補助金） ④貸切バスの利用運賃の低減を実施した貸切バス事業者						・沖縄県文化観光スポーツ部観光振興課	
■事業実績・事業効果							
【事業実績】 ・貸切バス関連事業者より21件の申請があり、補助金12,353千円の交付をおこなった。 【成果（効果）】 ・利用料金の割引額を支援することで、貸切バスの利用を促進し、原油価格、物価高騰に伴う燃料費の影響を大きく受けた貸切バス事業者の負担軽減に繋がった。							
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）							
【関係団体】 ・バス事業者と沖縄県との意見交換会 【アンケート数（ヒアリング数）】 ・1団体 【公表（取りまとめ）時期】 ・公表予定なし							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）							
【意見・評価】 ・学校等の利用者及びバス事業者から、好評を受けている。 【課題】 ・バス事業者の乗務員不足が顕著となっていることから、団体旅行のピーク期（10月以降）に配慮した補助事業の実施が必要。							
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）							
・貸切バス利用者に対してPRが不足していた。 ・事業者作成の提出資料の事務量が多いため、簡素化出来れば事業者の負担軽減に繋がる。							

令和5年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称						担当部局名	文化観光スポーツ部
沖縄コンベンションセンター保全修繕事業						担当課名	MICE推進課
						電話番号 (職場代表)	098-866-2077

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
28	地方単独	-	令和5年12月	令和6年3月	通常分交付金	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に 直面する生活困窮者等への支援	25,146 千円
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）	
①コロナ禍において物価高騰に直面する事業者の経費負担増に対して省エネ機器を 導入することにより、電気使用量等の低減を図り、施設の安定的な運営及び利用料 金の高騰を防ぐことにより、県民生活への影響軽減を図る。 ②工事請負費、備品購入費 ③照明LED化改修工事：29,058千円 冷蔵設備省エネ化改修：4,400千円 ④沖縄コンベンションセンター						・沖縄県文化観光スポーツ部MICE推進課	
■事業実績・事業効果							
【事業実績】 ・照明LED化改修工事：21,736千円 ・冷蔵設備等更新：3,410千円 【成果（効果）】 ・改修及び更新により光熱費等の節減が図られ、猛暑および電気料金高騰下において指定管理者の負担軽減を実現し、施設の運営継続が可能となった。							
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）							
導入機器の性能等で省エネ効果を確認した。 【関係団体】 ・指定管理者（沖縄コンベンションセンター共同事業体） 【アンケート数（ヒアリング数）】 ・1 者 【公表（取りまとめ）時期】 公表予定なし							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）							
【意見・評価】 ・脱炭素にもつながり、一定程度電力高騰の影響を抑えることができた。 【課題】 ・対象設備が全体のごく一部であること、対象機器の電力使用量を個別に計測していない、猛暑、電気料金高騰等の影響により、当該事業と電気使用量との関係を 評価することが困難であるため、定量的な光熱費削減効果は算出していない。 ・仮に効果を定量的に測定する場合は、全面的な更新やBEMS（ビル・エネルギー・マネジメント・システム）等を導入する必要があるが、過大投資になる恐れが ある。							
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）							
・今後省エネ設備への更新のみではなく、創エネ設備の導入も求められるが、費用対効果や施設の特性に沿った設備検討等、多くの課題を解決する必要がある。							

令和5年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称					担当部署名		文化観光スポーツ部	
万国津梁館保全修繕事業					担当課名		MICE推進課	
					電話番号 (職場代表)		098-866-2077	

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
29	地方単 独	－	令和6年2月	令和6年3月	通常分交付金	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に 直面する生活困窮者等への支援	5,225 千円
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）	
①コロナ禍において物価高騰に直面する事業者の経費負担増に対して省エネ機器を 導入することにより、電気使用量等の低減を図り、施設の安定的な運営及び利用料 金の高騰を防ぐことにより、県民生活への影響軽減を図る。 ②備品購入費 ③冷蔵設備省エネ化改修：6,000千円 ④万国津梁館						・沖縄県文化観光スポーツ部MICE推進課	
■事業実績・事業効果							
【事業実績】 ・冷蔵設備等更新：5,225千円 【成果（効果）】 ・更新により光熱費等の節減が図られ、猛暑および電気料金高騰下において指定管理者の負担軽減を実現し、施設の運営継続が可能となった。							
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）							
導入機器の性能等で省エネ効果を確認した。 【関係団体】 指定管理者（ザ・テラスホテルズ株式会社） 【アンケート数（ヒアリング数）】 1 者 【公表（取りまとめ）時期】 公表予定なし							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）							
【意見・評価】 ・脱炭素にもつながり、一定程度電力高騰の影響を抑えることができた。 【課題】 ・対象設備が全体のごく一部であること、対象機器の電力使用量を個別に計測していない、猛暑、電気料金高騰等の影響により、当該事業と電気使用量との関係を 評価することが困難であるため、定量的な光熱費削減効果は算出していない。 ・仮に効果を定量的に測定する場合は、全面的な更新やBEMS（ビル・エネルギー・マネジメント・システム）等を導入する必要があるが、過大投資になる恐れが ある。							
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）							
・今後省エネ設備への更新のみではなく、創エネ設備の導入も求められるが、費用対効果や施設の特性に沿った設備検討等、多くの課題を解決する必要がある。							

令和5年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称					担当部局名	文化観光スポーツ部
ウクライナ避難民受入支援事業					担当課名	交流推進課
					電話番号 (職場代表)	098-866-2479

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
32	地方単独	－	令和5年4月	令和6年3月	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金	④-Ⅳ、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	2,190 千円
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）	
①令和4年2月に発生したロシアによるウクライナ侵攻の激化に伴い、沖縄県へ避難したウクライナ避難民に向けた相談窓口を設置するとともに、高騰する物価に対応できる支援金を支給することで当面の生活基盤の確保に資することを目的とする。 ②ホテルなど一時的滞在費、通訳、生活費、医療費等の支援 ③ウクライナ避難民 18世帯、25人 ④18世帯25人						・沖縄県文化観光スポーツ部交流推進課	
■事業実績・事業効果							
【事業実績】 ・ウクライナ避難民の受入支援を18世帯25人に対し、一時的滞在所の確保、公営住宅への入居、生活基盤の整備、生活費や医療費の支援を行った。 【成果（効果）】 ・ウクライナ避難民が安全に生活できる公営住宅等の確保、生活に必要な電化製品などの整備、通訳の支援、生活費・医療費の支給等を行い、県内に避難したウクライナ避難民が生活する基盤を整えた。 ・物価高騰に対応できる支援金の仕組みを作ったため、ウクライナ避難民に対して物価高の中でも生活に必要な支援金を支給することができた。							
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）							
【関係団体】 ・ウクライナ避難民支援団体への聞き取り等 【アンケート数（ヒアリング数）】 ・ウクライナ避難民 4世帯 【公表（取りまとめ）時期】 ・公表予定なし							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）							
【意見・評価】 ・高齢のウクライナ避難民にとっては、医療費支援があることが心強かった。 ・高齢の避難民が入院した時も、医療費の支給があったため経済的にとても助かった。 ・県の支援のおかげで、沖縄で平穏な生活を送ることができた。 ・子供たちが沖縄で教育を受けられ、医療にかかれるのも、県の支援があったから。感謝している。 【課題】 ・ウクライナ避難民への事業の周知							
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）							
・ウクライナ避難民のそれぞれの世帯の状況に応じた支援のニーズについて細かく把握する必要がある。							

令和5年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称					担当部局名 文化観光スポーツ部		
クルーズ船受入・定着化促進事業					担当課名 観光振興課		
					電話番号 (職場代表) 098-866-2764		

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
47	地方単独	—	令和5年10月	令和6年3月	通常分交付金	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に 直面する生活困窮者等への支援	47,682 千円
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）	
①新型コロナウイルスの影響により、休止していた国際クルーズの受入が令和5年3月から再開されたことに伴い、今後の本格的なクルーズ船の受入再開に向けて、高付加価値クルーズの誘致・定着化など、経済波及効果の向上を図るとともに、クルーズ船の寄港に対する県民の理解を促進することにより、持続可能な受入環境の構築を図る。 ②委託料46,761千円、旅費921千円 ③県民の理解促進、クルーズ船寄港による経済的波及効果の向上、高付加価値クルーズの推進・定着化促進に関する経費、人件費（委託料）、一般管理費、消費税等必要ない経費一式 ④委託事業者						・沖縄県文化観光スポーツ部観光振興課	
■事業実績・事業効果							
【事業実績】 ・外国籍のクルーズ船では初となる沖縄発着クルーズ12本 ・マナー啓発動画作成 ・船内イベント11回 【成果（効果）】 ・前後泊が見込まれ経済波及効果が高い沖縄発着クルーズや船内での沖縄PRイベントを実施したことで沖縄の観光や文化をPRを行った。結果、船社との連携強化ができ、継続的な沖縄発着クルーズの誘致・定着化につなげることができた。コロナ禍後、クルーズ船の寄港も段階的に回復はしていたが、ピークであったコロナ前と比較して低迷していたが、発着クルーズの定着ができ、寄港回数も伸びているため大きな効果である。また、乗船者に向けたマナー啓発動画を作成を行い沖縄で下船時の自然を大事にすることを訴えたほか、県民モニターに船内を視察してもらい、クルーズに対する県民の理解促進につながった。							
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）							
【関係団体】 ・商工会議所女性会 ・沖縄県民クルーズモニター 【アンケート数（ヒアリング数）】 ・商工会議所女性会 45名 ・沖縄県民クルーズモニター41名 【公表（取りまとめ）時期】 ・公表予定なし							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）							
【意見・評価】 ・実際に視察をしないとクルーズ船の良さがわからないので、貴重な経験ができた。（商工会女性会） ・船を降りて沖縄の文化に触れてほしいため、クルーズ船内で沖縄の文化をPRしてほしい。（商工会女性会） ・クルーズ旅行は周囲に行ったことのある人が少なく、数居の高いイメージがあったが、今日の見学で身近なものに感じることができた。（県民モニター） ・クルーズ船に乗ってきた人たちはどんなことを体験して寄港地に降りてきているのかを知れて寄港地の者として参考になった。（県民モニター） 【課題】 ・クルーズのお客様は高齢者や車椅子で移動する方も多いため、バリアフリーの視点も多く取り入れる必要がある。 ・子供の乗船（乗船にはパスポートが必要だが、パスポートを持っている子供が少ない）							
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）							
・実際に船内のコンテンツやショーの体験などもあれば、クルーズ旅行に対する理解が更に深まり、次回の乗船意向に繋がる。また、一時乗時の制約があるため食事の提供はできないが、提供するメニューや食材に関する説明などもあれば、更に理解が深まる。 ・カジュアル船だけでなく、プレミアムやラグジュアリー船、エクスペディション船など船のクラスに分けて視察を取り入れることで各クルーズの違いや地域への影響などを理解することができる。 ・視察体験者からの情報発信の強化（SNSの活用等）							

令和5年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称					担当部署名	文化観光スポーツ部
修学旅行貸切バス等受入体制緊急支援事業					担当課名	観光振興課
					電話番号 (職場代表)	098-866-2764

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
48	地方単独	—	令和5年10月	令和6年2月	通常分交付金	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に 直面する生活困窮者等への支援	12,778 千円
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）	
①新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により利用が著しく低下し、また、昨今の原油価格・物価高騰の影響を受け経営が苦しい状況にある貸切バス事業者が、深刻な人手不足により、県外からの修学旅行等の団体旅行が受けられないおそれがあることから、緊急的に県外から乗務員等を受け入れる貸切バス事業者に対し、補助金を交付し、事業者の負担軽減を図る。 ②補助金39,029千円、旅費1,942千円 ③乗務員、バスガイド1人あたり、400千円 乗務員及びバスガイド合計100名 ④修学旅行を受け入れるため、必要な乗務員等の確保を行う貸切バス事業者						・沖縄県文化観光スポーツ部観光振興課	
■事業実績・事業効果							
【事業実績】 ・貸切バス8事業者に対し補助金を交付し、県外から運転手26人、バスガイド27人の計53名の人材を確保し、修学旅行の未手配バスを解消した。 【成果（効果）】 ・貸切バスの未手配を解消することにより修学旅行を予定どおり受入れることができた。							
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）							
【関係団体】 ・観光業界と沖縄県との意見交換会 ＜主な発言＞ (ジャパンショッピングツーリズム協会沖縄支部長) 「修学旅行貸切バス等受入体制緊急支援事業を実施していただき、非常に助かった。」 (沖縄県バス協会会長) 「修学旅行シーズンにおけるバスの未手配問題では、県の事業で解決することができた。来年度以降も継続して実施して欲しい。」 ・沖縄県バス協会へのヒアリング調査 (効果) 県外より41人のドライバーを招聘することにより約2,050台の稼働が可能となり結果、修学旅行の未手配バスを解消することができた。 【アンケート数（ヒアリング数）】 1団体 【公表（取りまとめ）時期】 公表予定なし							
【意見・評価】 業界団体（JATA、沖縄県バス協会）より未手配バス解消への取り組みとして評価されている。令和6年度においても2024問題もあり、バスの乗務員不足が予想されることから、引き続きの事業実施が要請されている。 【課題】 バスの乗務員不足は全国的な問題であり今後も継続していくことが予想されることから、業界全体で乗務員のなり手を養成しなければならない。							
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）							
・乗務員不足の問題に対し、本事業の実施により直近の課題は対応しつつ、中長期的には乗務員の待遇改善や外国人技能実習生の活用に係る後方支援を検討していく。							

令和5年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称						担当部署名	文化観光スポーツ部
旅行者専用発熱等相談支援事業						担当課名	観光振興課
						電話番号 (職場代表)	098-866-2764

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
49	地方単独	—	令和5年4月	令和6年3月	通常分交付金	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	31,102 千円
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）	
①旅行者専用相談センター沖縄（TACO）を設置し、旅ナカにおける旅行者の新型コロナウイルス感染症を含めた感染症対策として健康相談等を実施することにより、安全安心な沖縄観光の形成を図る。 ②委託料31,102千円 ③人件費 14,592千円、直接経費・一般管理費 16,510千円 ④沖縄県民を含む旅行者						・沖縄県文化観光スポーツ部観光振興課	
■事業実績・事業効果							
【事業実績】 ・（空港検査実績） 検査数 2,255件 うち陽性者数 19名 ・（旅行者専用相談センター沖縄（TACO）相談実績） 273件（電話270件、来所3件） 【成果（効果）】 ・沖縄県を安全・安心と感じる割合 90.1% ※数値は前年度報告分（令和5年度実績については、集計中） ・上記の取組が旅行者の安全安心に繋がるとともに、感染拡大防止（水際対策）にも一定の効果があった。							
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）							
【関係団体】 ・旅行者専用相談センター（TACO）及び検査実績並びに結果等について、毎週の実績を沖縄県コロナ対策本部会議へ報告し、出席者より、広く意見を聴取している。 【アンケート数（ヒアリング数）】 ・令和5年度観光統計実態調査（約5,000サンプル）※集計中 【公表（取りまとめ）時期】 ・令和6年度末							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）							
【意見・評価】 観光業界からの強い要望（総意）を受けて、県医師会からの疫学的な意見も参考に、県と観光関連団体で取りまとめたアクションプランに基づき設置・運営している。 沖縄県コロナ対策本部会議において、本事業の実績を議題の一部として報告していることから、感染症対応強化に向けた取組の1つであると考えている。 同会議や有識者等からは、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付が2類から5類へ変更することに伴い、変更内容や旅マエ・旅ナカ・旅アトにおけるの注意点等を観光客へ発信していくことが重要であるとの意見があった。これを受けて、分類変更後の相談フロー等を作成・発信した。 【課題】 外国人観光客の増加に伴う多言語対応が課題とされる。							
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）							
・県が設置する「Be.Okinawa多言語コンタクトセンター」や「医療通訳コールセンター」との連携や多言語標記化等を図り、外国人観光客への対応を行っていく。							

令和5年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称					担当部署名	文化観光スポーツ部
観光誘致対策事業（MICE推進課）					担当課名	MICE推進課
					電話番号 （職場代表）	098-866-2077

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
82	地方単独	—	令和5年4月	令和6年3月	通常分交付金	④-Ⅳ、コロナ禍において物価高騰等に 直面する生活困窮者等への支援	12,035 千円
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）	
①旅行会社やMICE主催者、学会、各種団体に対するMICE誘致・広報活動及び MICEイベントに対する開催支援等により、新型コロナウイルス感染拡大の影響で 落ち込んだ国内外のMICE需要を沖縄に取り込むため、MICE開催地としての沖縄の 認知度・満足度向上を図る。 ②委託料 ③委託料12,035千円（MICE需要開拓（プロモーション関係）、MICE開催支援（受 入関係）） ④委託事業者						・沖縄県文化観光スポーツ部MICE推進課	
■事業実績・事業効果							
【事業実績】 （R5） ・県外・海外からのインセンティブ旅行件数：993件 ・国内・国際会議開催件数：185件 【成果（効果）】 ・学会やインセンティブ旅行の誘致、開催支援メニューの周知等を行うとともに、旅行会社を対象とした個別勉強会を8回開催した。令和5年に県内で開催された MICEの件数は1,544件（うち、県外・海外からのインセンティブ旅行件数993件、国内・国際会議開催件数185件）で、過去最高であった令和元年と比較して94%ま で回復していることから、当該事業における一定の効果があったと考える。							
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）							
【関係団体】 ・「沖縄県MICE開催実態調査」において、県内又は海外からの参加者（主催者を除く）が10人以上の催事を開催した会議施設、宿泊施設、県内大学、団体受入を実 施している観光施設等を対象に調査を実施した。 【アンケート数（ヒアリング数）】 ・438者にアンケートを実施し、333者から回答を得た。 【公表（取りまとめ）時期】 ・令和6年10月（MICE推進課HPに掲載）							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）							
【意見・評価】 教育旅行シーズンにおいて貸切バスの確保が困難となる事例が増加傾向にあり、国内・国際会議開催時における満足度低下により次回以降の沖縄開催の阻害要因と なることが懸念される。 【課題】 教育旅行と連携を図りながら貸切バスの確保に努める必要がある。							
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）							
・バス事業者、関係機関と意見交換を行い、オフシーズンへの誘導等について検討する。							

令和5年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称						担当部署名	文化観光スポーツ部
クルーズ船二次交通機能強化支援事業						担当課名	観光振興課
						電話番号 (職場代表)	098-866-2764

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
133	地方単独	ー	令和6年1月	令和6年3月	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	29,482 千円
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）	
①長引く新型コロナウイルス感染症の影響、さらに原油価格・物価高騰に伴う影響を大きく受けている貸切バス事業者の支援を行うとともに、クルーズ船寄港時の2次交通の強化を図り、地域経済効果の増大を図るため、クルーズ船社と折半にて無料循環バスを運行する。 ②委託料：29,482千円、旅費：433千円 ③循環バス1台当たり120,000円×寄港予約×寄港率、循環バス運行に要する交通整理・案内スタッフの人件費等 ④クルーズ船寄港時に貸切バスを手配可能な旅行会社						・沖縄県文化観光スポーツ部観光振興課	
■事業実績・事業効果							
【事業実績】 ・周遊循環バス 【成果（効果）】 ・通常、クルーズ船社はバスの台数を抑えるため、港との往復するシャトルバスを手配し最低限にとどめるが、本事業では、港と2点間を循環することを条件としているため、運行ルートが長くなるため、バスの台数がシャトルバス以上に必要となる。県が支援することで、船社から旅行会社への発注が台数が増えることとなる、また、シャトルバスではなく循環バスにすることで、様々な観光地を回れることで、乗船者の満足度が向上する効果があった。 ・無料循環バスを便利だったという回答が98%を超えるなど、好評であった。 ・循環バスを使用することで寄港地観光する時間が増えたという回答が95%を超え、経済消費活動が増えたと思われる。 ・また、港周辺のみならず、様々な地域での経済活動が可能となったことは分散化につながっている							
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）							
【関係団体】 ・無料循環バスの乗客 【アンケート数（ヒアリング数）】 ・無料循環バスの乗客・クルー104名 【公表（取りまとめ）時期】 ・公表予定なし							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）							
【意見・評価】 ・無料循環バスを便利だったという回答が98%を超えるなど、好評であった。 ・循環バスを使用することで寄港地観光する時間が増えたという回答が95%を超えた。 【課題】 ・今後、無料化ではなく、有料であった場合、低下価格を求める声が大きいの。 ・無料化を実現する場合、船社のみならず、県内企業からも負担を求めていく必要がある。							
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）							
・無料化を実現する場合、船社のみならず、県内企業からも負担を求めていく必要があり連携を図りたい。							